

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	17,299	△3.1	56	△66.8	416	32.6	52	—
24年2月期第1四半期	17,844	△4.3	169	△73.5	314	△63.9	△93	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期1,107百万円(113.6%) 24年2月期第1四半期518百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	1.67	—
24年2月期第1四半期	△2.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第1四半期	72,073	32,168	43.5	994.42
24年2月期	73,582	31,127	41.3	963.38

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 31,369百万円 24年2月期 30,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	38,500	△0.9	1,100	△20.9	1,200	△22.4	1,000	8.1	31.70
通 期	76,500	△1.0	1,800	△17.5	2,000	△4.8	1,600	—	50.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期第1Q	31,894,554株	24年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	25年2月期第1Q	349,312株	24年2月期	349,312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期第1Q	31,545,242株	24年2月期第1Q	31,545,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題に起因する金融不安が一時的に緩和される局面はありましたが、根本的な問題解決が進まない中で、期の後半には金融不安が再燃し、先行きに懸念が残る状況となりました。米国では、緩やかながら企業業績、雇用、個人消費の改善が進みました。欧州では、ドイツは雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が拡大し、輸出も堅調でしたが、ドイツ以外の各国は総じて低調に推移し、特に南欧諸国は大幅なマイナス成長となりました。欧州経済の不振による輸出低迷などにより、中国をはじめとするアジア経済は景気の減速感が強まりました。一方、わが国経済は、生産活動や雇用・所得環境が緩やかに改善し、国内需要を中心に景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場が新船建造、リブレース（換装）とも需要が伸び悩む一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ78円及び105円であり、前年同期に比べ米ドルは約5%、ユーロは約7%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円高が進む状況下で、成長市場の開拓や販売拡大に取り組みましたが、船用事業は、商船市場向けやプレジャーボート市場向けで売上が伸び悩みました。また、産業用事業分野では、前期好調が続いた生化学分析装置に需要の一服感が出たことなどにより、医療機器の売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億9千9百万円（前年同期比3.1%減）、売上総利益は52億2千1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことなどにより前年同期に比べ金額で9.6%減少しましたが、売上総利益の減少率がこれを上回ったため、営業利益は5千6百万円（前年同期比66.8%減）となりました。一方、為替差損益の影響等により営業外収支が前年同期に比べ2億1千5百万円改善したため、経常利益は4億1千6百万円（前年同期比32.6%増）、四半期純利益は5千2百万円（前年同期の四半期純損失は9千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が国内やアジアを中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少しました。また、商船市場向けの売上は、日本や欧州で増加した一方で中国では減少し、市場全体では微減となりました。この結果、船用事業の売上高は138億6千7百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は6億1千9百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は大型生化学分析装置の販売が引き続き堅調に推移したものの、昨年度の急激な需要増の反動もあり、前年同期に比べ売上が減少しました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が伸び悩みました。この結果、産業用事業の売上高は27億9百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は4千万円（前年同期のセグメント損失は3千2百万円）となりました。

③ その他

その他の売上高は7億2千2百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント損失は1億1百万円（前年同期のセグメント損失は1千9百万円）となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	13,211
受取手形及び売掛金	20,153	17,725
商品及び製品	13,806	14,627
仕掛品	2,877	3,098
原材料及び貯蔵品	5,574	5,668
繰延税金資産	146	151
その他	2,275	1,341
貸倒引当金	△266	△277
流動資産合計	57,094	55,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,103	4,132
機械装置及び運搬具(純額)	525	573
土地	3,771	3,773
その他(純額)	672	704
有形固定資産合計	9,071	9,184
無形固定資産		
のれん	117	114
その他	1,565	1,872
無形固定資産合計	1,682	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	1,908
繰延税金資産	1,837	1,803
その他	2,035	1,880
貸倒引当金	△271	△236
投資その他の資産合計	5,734	5,355
固定資産合計	16,488	16,527
資産合計	73,582	72,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	13,428
短期借入金	5,064	4,074
1年内返済予定の長期借入金	683	702
未払法人税等	382	227
賞与引当金	1,312	1,891
製品保証引当金	1,447	1,403
その他	3,861	4,431
流動負債合計	27,739	26,159
固定負債		
長期借入金	7,785	7,613
長期未払金	224	2,012
繰延税金負債	50	48
退職給付引当金	5,950	3,336
その他	704	735
固定負債合計	14,715	13,746
負債合計	42,454	39,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	18,545	18,518
自己株式	△179	△179
株主資本合計	35,975	35,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	187
為替換算調整勘定	△5,792	△4,767
その他の包括利益累計額合計	△5,584	△4,579
少数株主持分	737	798
純資産合計	31,127	32,168
負債純資産合計	73,582	72,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	17,844	17,299
売上原価	11,960	12,077
売上総利益	5,884	5,221
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9	11
給料及び賃金	1,753	1,717
賞与引当金繰入額	324	374
退職給付費用	212	154
研究開発費	1,214	887
減価償却費	142	147
その他	2,057	1,872
販売費及び一般管理費合計	5,715	5,165
営業利益	169	56
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	3	24
保険解約返戻金	49	53
為替差益	14	215
その他	115	198
営業外収益合計	193	503
営業外費用		
支払利息	37	44
違約金損失	—	95
その他	11	4
営業外費用合計	48	143
経常利益	314	416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
投資有価証券売却益	—	3
その他	3	0
特別利益合計	29	3
特別損失		
投資有価証券評価損	180	192
減損損失	18	11
災害による損失	174	—
その他	9	—
特別損失合計	382	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39	215
法人税、住民税及び事業税	98	112
法人税等調整額	△66	40
法人税等合計	31	153
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71	62
少数株主利益	22	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93	52

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△71	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△20
為替換算調整勘定	621	1,065
その他の包括利益合計	589	1,045
四半期包括利益	518	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	1,057
少数株主に係る四半期包括利益	66	49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,153	3,108	17,261	583	17,844	—	17,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	64	89	149	239	△239	—
計	14,177	3,172	17,350	733	18,084	△239	17,844
セグメント利益 又は損失(△)	1,095	△32	1,063	△19	1,043	△873	169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	13	13	4	18	—	18

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,867	2,709	16,577	722	17,299	—	17,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	51	69	132	202	△202	—
計	13,885	2,760	16,646	854	17,501	△202	17,299
セグメント利益 又は損失(△)	619	40	659	△101	558	△502	56

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	2	2	—	2	9	11

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。